

# 決算報告書

自 2015年 1月 1日  
至 2015年12月31日

公益財団法人地域創造基金さなぶり  
宮城県仙台市青葉区大町1-2-23  
桜大町ビル303

# 貸借対照表

2015年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2015. 12. 31)

(2014. 12. 31)

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現 金	預 金	3,375,287	153,138,291	△ 149,763,004
未 払 金	収 入 金	6,535,766	30,530,197	△ 23,994,431
前 払 金	払 込 金	159,257	15,370	143,887
貯 蓄 金	貯 蓄 金	1,573	3,755	△ 2,182
立 上 げ 金	立 上 げ 金	495,367	175,787	319,580
前 払 金	前 払 金	210,322	351,838	△ 141,516
流動資産合計		10,777,572	184,215,238	△ 173,437,666
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期 預 金		3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産				
助 成 事 業 財 産		30,632,927	42,297,780	11,664,853
特定資産合計		30,632,927	42,297,780	11,664,853
(3) その他固定資産				
什 器 備 品		437,403	766,903	△ 329,500
ソ フ ト ウ 工 ア 金		118,440	148,680	△ 30,240
敷 金		280,345	280,345	0
その他固定資産合計		836,188	1,195,928	△ 359,740
固定資産合計		34,469,115	46,493,708	△ 12,024,593
資産合計		45,246,687	230,708,946	△ 185,462,259
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未 払 助 成 金	等 金	1,900,000	175,971,557	△ 174,071,557
未 払 金	未 払 金	3,713,620	3,565,730	147,890
未 預 金	未 預 金	1,174,087	1,455,447	△ 281,360
未 払 消 費 税	等	2,827,600	2,254,600	573,000
流動負債合計		9,615,307	183,247,334	△ 173,632,027
負債合計		9,615,307	183,247,334	△ 173,632,027
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
民 間 助 成 金		2,687,538	0	2,687,538
受 取 特 別 寄 付 金		30,945,389	45,297,780	△ 14,352,391
指定正味財産合計		33,632,927	45,297,780	△ 11,664,853
(うち基本財産への充当額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)		(30,632,927)	(42,297,780)	11,664,853
2. 一般正味財産				
一般正味財産		1,998,453	2,163,832	△ 165,379
一般正味財産合計		1,998,453	2,163,832	△ 165,379
正味財産合計		35,631,380	47,461,612	△ 11,830,232
負債及び正味財産合計		45,246,687	230,708,946	△ 185,462,259

# 正味財産増減計算書

2015年 1月 1日から2015年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2015.1-12月)	(2014.7-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	36,956,054	24,052,518	12,903,536
受託事業収益	35,830,374	23,773,918	12,056,456
受指受指受雑	1,125,680	278,600	847,080
受指受指受雑	4,742,662	0	4,742,662
受指受指受雑	4,742,662	0	4,742,662
受指受指受雑	56,334,948	206,022,099	△ 149,687,151
受指受指受雑	55,875,699	204,981,153	△ 149,105,454
受指受指受雑	459,249	1,040,946	△ 581,697
受指受指受雑	3,630	1,560	2,070
受指受指受雑	2,030	1,540	490
受指受指受雑	1,600	20	1,580
経常収益計	98,037,294	230,076,177	△ 132,038,883
(2) 経常費用			
事業費用	96,862,975	229,377,097	△ 132,514,122
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	39,564,155	27,136,211	12,427,944
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	6,507,923	4,070,081	2,437,842
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	962,713	212,981	749,732
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	11,372,205	4,324,088	7,048,117
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	1,373,520	914,777	458,743
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	334,558	167,885	166,673
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	45,998	483,317	△ 437,319
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	665,067	716,751	△ 51,684
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	2,037,332	855,961	1,181,371
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	476,272	275,876	200,396
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	3,347,292	2,348,548	998,744
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	23,633	10,632	13,001
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	3,372,239	4,514,500	△ 1,142,261
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	227,410	120,780	106,630
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	3,197,884	605,966	2,591,918
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	1,257,635	22,000	1,235,635
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	86,641	52,507	34,134
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	93,312	185,760	△ 92,448
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	12,069,855	180,740,000	△ 168,670,145
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	8,013,483	1,006,191	7,007,292
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	1,833,848	612,285	1,221,563
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	1,339,698	705,517	634,181
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	712,894	480,335	232,559
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	134,306	66,425	67,881
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	59,350	0	59,350
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	368,429	118,655	249,774
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	6,067	4,896	1,171
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	25,182	12,636	12,546
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	226	3,278	△ 3,052
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	2,914	3,208	△ 294
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	8,134	4,374	3,760
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	2,627	1,386	1,241
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	16,849	8,410	8,439
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	239	107	132
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	1,590	1,220	370
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	16	57	△ 41
給福会旅通減消消印光賃保諸租研新広支委支管	875	530	345
経常費用計	98,202,673	230,082,614	△ 131,879,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 165,379	△ 6,437	△ 158,942
評価損益等計	0	0	0

科 目	(2015.1-12月)	(2014.7-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額	△ 165,379	△ 6,437	△ 158,942
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 165,379	△ 6,437	△ 158,942
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 165,379	△ 6,437	△ 158,942
一般正味財産期首残高	2,163,832	2,170,269	△ 6,437
一般正味財産期末残高	1,998,453	2,163,832	△ 165,379
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	7,430,200	0	7,430,200
受 取 民 間 助 助 金	7,430,200	0	7,430,200
受 取 寄 付 金	41,523,308	169,978,895	△ 128,455,587
受 取 特 別 寄 付 金	41,523,308	169,978,895	△ 128,455,587
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 60,618,361	△ 204,981,153	144,362,792
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 60,618,361	△ 204,981,153	144,362,792
当期指定正味財産増減額	△ 11,664,853	△ 35,002,258	23,337,405
指定正味財産期首残高	45,297,780	80,300,038	△ 35,002,258
指定正味財産期末残高	33,632,927	45,297,780	△ 11,664,853
III 正味財産期末残高	35,631,380	47,461,612	△ 11,830,232

## 財務諸表に対する注記

### 1、重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法  
 無形固定資産 定額法
- (2)消費税等の会計処理  
 税込み方式による。

### 2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	42,297,780	48,953,508	60,618,361	30,632,927
小計	42,297,780	48,953,508	60,618,361	30,632,927
合計	45,297,780	48,953,508	60,618,361	33,632,927

### 3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	30,632,927	(30,632,927)		
小計	30,632,927	(30,632,927)	0	0
合計	33,632,927	(33,632,927)	0	0

### 4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	329,500	1,335,860	437,403
ソフトウェア	151,200	30,240	32,760	118,440
合計	1,924,463	359,740	1,368,620	555,843

### 5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	0	5,000,000	4,671,269	328,731
FIL Foundation	1,530,726	0	371,816	1,158,910
Japan Society, NY	0	2,430,200	901,572	1,528,628
合計	1,530,726	7,430,200	5,944,657	3,016,269

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	16,800,000
法人運営経費のための振替額	43,818,361
合計	60,618,361

7、関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	所在地	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員等	鈴木 祐司	—	—	当法人の理事	—	—	当法人の役員	旅費交通費等	1,965,274	未払金	1,285,363

### 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

#### 1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

# 財産目録

2015年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	175,347
預金	当座預金		10,000
	郵便振替_134826	運転資金として	10,000
	普通預金		3,189,940
	三菱東京UFJ_319	運転資金として	1,000
	三菱東京UFJ_322	運転資金として	1,124,843
	三菱東京UFJ_682	運転資金として	1,345,233
	三菱東京UFJ_961	運転資金として	709,648
	七十七銀行_609	運転資金として	1,004
	七十七銀行_587	運転資金として	1,002
	七十七銀行_617	運転資金として	1,023
	七十七銀行_595	運転資金として	1,004
	七十七銀行_579	運転資金として	1,002
	七十七銀行_711	運転資金として	0
	仙台銀行_611	運転資金として	1,436
	仙台銀行_612	運転資金として	4
	仙台銀行_613	運転資金として	68
	仙台銀行_614	運転資金として	636
	仙台銀行_615	運転資金として	1,842
	仙台銀行_616	運転資金として	56
	仙台銀行_617	運転資金として	14
	ゆうちょ銀行_621	運転資金として	4
	三菱東京UFJ_外貨	運転資金として	121
未収金	中小企業庁	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	6,535,766
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	159,257
貯蔵品	切手	公益目的事業及び管理目的の業務を執行するための費用である。	1,573
立替金	全国コミュニティ財団協会	左記協会が負担すべき費用を立て替えて支払ったものである。	495,367
前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	210,322
	セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	157,365
	エクスピット	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているインターネットドメインの使用料金である。	5,131
	富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフトウェアの年間保守契約料である。	1,296
			46,530
流動資産合計			10,777,572

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	定期預金	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000
特定資産	助成事業財産		公1・助成事業の資産として管理している。	30,632,927
その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	437,403
	ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	118,440
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	280,345
固定資産合計				34,469,115
資産合計				45,246,687
(流動負債)	未払助成金等	真如苑 いわて・地域の きずな助成	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,900,000
		東北オープンアカデミー	公1・助成金事業の支払助成金である。	850,000
	未払金			1,050,000
		アスクール	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	3,713,620
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	5,353
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の11~12月分光熱費である。	1,285,363
		ヤマト運輸	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した通信運搬費である。	45,063
		N T T	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	13,108
		ワイモバイル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した携帯電話料金である。	30,041
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	66,487
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	787,026
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	18,939
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	3,024
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する会計ソフト等購入代金である。	436,147
		社員時間外勤務手当	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の12月分時間外勤務手当である。	250,787
		パソナ	公益目的事業の業務における派遣社員派遣料である。	74,906
				242,604

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
未払金	三菱東京UFJ銀行	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するインターネットバンキングの利用料金である。	1,728	
	サイボウズ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するオフィス情報システムの利用料金である。	25,920	
	佐川急便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した通信運搬費である。	324	
	審査委員	公1・助成金事業の審査委員への謝金及び交通費である。	38,040	
	原稿執筆者	公1・助成金事業の事業報告書への原稿執筆謝金である。	60,000	
	押切悦男税理士	公益目的事業及び管理目的の業務における税務顧問料である。	194,400	
	講師	公1・調査事業の講演会における講師への謝金及び交通費である。	134,360	
	預り金	職員	源泉所得税給与	1,174,087
		講師等	源泉所得税報酬	214,930
		職員	社会保険料	83,721
職員		住民税	778,836	
未払消費税等			96,600	
流動負債合計			2,827,600	
負債合計			9,615,307	
正味財産			35,631,380	



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 165,379	0	△ 165,379
一般正味財産期首残高	2,080,117	83,715	2,163,832
一般正味財産期末残高	1,914,738	83,715	1,998,453
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	7,430,200	0	7,430,200
受 取 特 別 寄 付 金	7,430,200	0	7,430,200
受 取 特 寄 付 金	41,523,308	0	41,523,308
受 取 特 別 寄 付 金	41,523,308	0	41,523,308
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 60,618,361	0	△ 60,618,361
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 60,618,361	0	△ 60,618,361
当期指定正味財産増減額	△ 11,664,853	0	△ 11,664,853
指定正味財産期首残高	45,297,780	0	45,297,780
指定正味財産期末残高	33,632,927	0	33,632,927
III 正味財産期末残高	35,547,665	83,715	35,631,380

# 監査報告書

2016年2月26日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり  
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2015年1月1日から2015年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事

鈴木 伸三郎



監事

内野 恵美

